

平成 25 年 度

事業計画書及び予算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

社会福祉法人 宮城県共同募金会

平成 25 年度 事業計画

I 時代認識

1 震災復興の支援

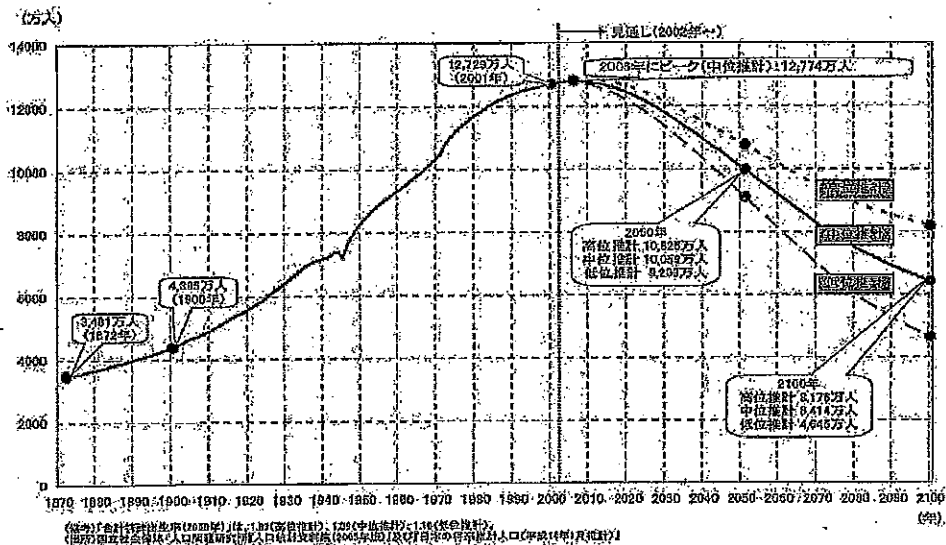
震災復興は国家国民の最大重要課題であります。未曾有の大震災から 2 年が経ちますが、いまだ先行きが見えず、苦しんでいる被災者が大勢います。共同募金は、被災者の支え合い活動を長期にわたり支援します。

2 人口減少の時代

我が国の人口は 2006 年をピークに減少局面に転じました (図参照)。これまでの我が国の社会システムは江戸末期以降続いた人口増を前提に成り立ったものであります。それが今、減少に突入し、2050 年には約 1 億人に、2100 年には現在の人口の半分程度になると推計されています。そこではこれまでとちがった新しい社会システムの構築が求められます。共同募金も例外ではありません。このままの状態で推移すれば募金額の減少は避けられません。将来に向かって新しい共同募金モデルを構築する必要があります。

図 わが国の将来人口の予測

■2002年時点での国立社会保障・人口問題研究所の予測では、2050年には約1億人に、2100年には、現在の人口の半分程度になる(中位推計)



資料:「わが国経済社会の構造変化の『実情』について」税制調査会

3 格差の時代

我が国社会の体質はバブル崩壊以降の「失われた 20 年」の中で、かなり高齢化してきました。その体質改善として構造改革が叫ばれ、分権化、規制緩和が進展しました。

たとえば、平成 12 年から実施された介護保険制度では、その保険者は市町村であり、市町村の自由裁量によって、サービスメニュー、保険料等が決定されます。このように、権限が市町村に委ねられ分権化が進展した結果、地域間格差が生じました。

規制緩和においてもしかりです。規制緩和によって、市場への参入の自由度が高まり、そのことが勝者と敗者をもたらし、格差拡大につながりました。このように、市場中心主義は、競争を通じて効率性を追求したあまり、格差というマイナスの副作用をもたらしました。

さらに、GDP 世界第 3 位の我が国の相対的貧困率（可処分所得の中央値の半分以上の割合をいう）は、15.7%（1 年間の収入が 121 万円以下層）を達し、OECD 加盟国の中でも高水準にあるなど、貧困化が顕著になりました。

こうした格差の拡大は、要支援者の増大ばかりか、募金額の減少を招くことにつながります。

4 生活不安拡大の時代

さらに近年、市民の生活不安は拡大しつつあります。各種調査から老後に対する不安、子育てに対する不安、安全に対する不安などは増すばかりです。特に、団塊世代が 75 歳を迎える 10 年後には高齢化率が 30% を超え、介護、孤独死などの問題も深刻化することが必須です。人と人とのつながりが希薄化し無縁社会が叫ばれる昨今、生活不安の緩和に共同募金の果たす役割は大きいといえます。

5 財政危機の時代

我が国は世界一の債務大国であります。平成 22 年度末には総債務が 1,036 兆円に達し、対 GDP 比にして 216% にものぼります。国民の幸福度を高めることが政府のミッションですが、その財政状況はきわめて厳しい状況にあります。そうしたなかで、共同募金は住民活動を支えるファンド的役割を担っています。

6 自発と自治の時代

護送舟団方式の時代は終わりました。自らの生活課題について、自らが学び、自らが行動しその役割の一翼を担う、いわば自発と自治の時代であります。「新しい公共」が叫ばれ、行政が提供するサービスに加え、住民自身や NPO が主体となり、サービスをつくり、提供していかなければならない時代です。こうしたプロセスを経て、住民力、地域力、福祉力の向上が望まれます。共同募金はそうした住民活動を支える必要があります。

II. 事業方針

- 募金者本位の理念にもとづいた事業
- 東日本大震災の支援
- 透明性の確保
- 新たな募金マーケットの開発

東日本大震災の発生後、本県は全国から多くのあたたかいご支援をいただいております。「支え合いの大切さ」や「地域における社会連帯」の必要性があらためて見直されている中、共同募金会が災害時に果たした役割は大きなものがありました。

共同募金の7割を占める戸別募金を引き続き守りつつ活性化を図ると共に、共同募金会自らが創意と工夫を凝らし、新たな募金手法の開発をすること。また、各市町村委員会の機能拡充を進め、運動の透明性を高めることで募金者からの信頼を得て、募金増強を図ることを目指します。

III 重点事業

1 東日本大震災の支援

(1) 地域支え合い活動助成（旧：地域ボランティア活動支援）

東日本大震災は、他に類を見ない大震災であることから、支援活動は長期化し、その活動を支えることが必要となっています。被災地（宮城県）の地元団体による助け合い活動を支える為、平成25年度も助成を継続実施します。

(2) 災害準備金による支援

災害準備金の支援期間は2ヶ年ですが、被災3県からの強い要望により平成25年9月まで期間延長となりました。災害VC（復興VC）を運営している5市5町への継続支援を実施します。

2 透明性の確保

(1) 広報の充実

募金者により理解していただく為、広報紙（赤い羽根だより）、ホームページをリニューアルします。また、マスコミ等と連携を図ることで、運動についての情報を公開し透明性の確保に努めます。

3 募金活動の高揚

(1) ご当地キャラクターとの連携（新規）

宮城県 PR キャラクター「むすび丸」や地域キャラクターとの連携を図り、運動を推進します。

(2) 子ども配分委員会（AKC48）の準備（新規）

共同募金運動について若い世代への浸透を図る為、中高生配分委員会を立ち上げる準備をします。

4 募金活動の推進

(1) 共同募金運動の期間拡大によるテーマ性を重視した運動を展開（新規）

募金運動期間の拡大を活用したテーマ型募金を実施し、地域・社会課題の解決と募金増額を目指します。

(2) 法人募金の拡充・強化

新たな協力企業法人の開拓を推進します（地元商工会議所等との連携）。

(3) ハートフルベンダー（募金箱型自動販売機）の設置推進

市町村委員会と連携し、ハートフルベンダーの設置推進を進めます。

5 地域福祉活動の支援

(1) 住民主体による地域づくりの支援（新規）

地域住民活動を支援する為の新助成事業「地域力・防災力を高める事業」を行い、地域力・福祉力・住民力を高めます。

6 経営組織基盤整備

(1) 「赤い羽根リフォームプロジェクト」の設置（新規）

共同募金運動の課題、問題を解決する為の専門部会を設置します。併せて・定款諸規定改正プロジェクト・配分あり方プロジェクトも設置します。

(2) 市町村委員会の組織強化

運動推進の為、市町村委員会の機能を高めます。

IV 事業実施計画

1 東日本大震災の支援

(1) 災害準備金による支援（上期まで）

災害準備金を活用し、主として災害ボランティア活動の支援

*対象 沿岸市町村(5市5町)

(2) 災害義援金による支援(平成26年3月末日まで義援金受付延長)

(3) 災害ボランティアNPO活動サポート募金による支援

(4) その他の支援

*韓国プロジェクト～韓国共同募金会からの支援金による、被災地・被災者の住民交流事業、心のケアを目的とした相談支援事業

*朝日新聞厚生文化事業団～沿岸部を中心とした障害のある方、高齢者、子どもの施設や団体、NPOなどに救援・復興・復旧支援事業

2 透明性の確保

(1) 広報活動の拡充

共同募金の主旨を県民に広く理解いただき、募金の使途等についての透明性を確保する為、各種の広報活動を積極的に展開します。

- ・会報の全世帯配布(広報誌のリニューアル)
- ・企業協賛による新聞広告
- ・テレビ等マスコミとの連携
- ・ホームページ(リニューアル)

(2) 配分の透明性の確保

募金の使途を明確にし、広く県民に周知します。

- ・配分委員会を年3回開催し、全ての配分申請を審査する。判断の困難な事案については現地調査を行い、その活動内容を深化します。
- ・配分申請の事前・事後調査を市町村委員会の協力を得て実施します。
- ・市町村委員会に係わる配分事業について、配分調査委員会の設置・運営を促進する事により、一層の透明性の確保を図ります。
- ・会報やホームページ及び情報網 はねっと により配分内容を詳細に広報します。
- ・配分通知書交付式(赤い羽根感謝の集い)を開催します。

3 募金活動の高揚

(1) 募金目標額の設定

沿岸市町村の福祉財源の確保に配慮しながら、各目標額を設定します。また、沿岸部の募金減少分は、本会事務局や他の市町村がカバーします。

(2) 進発行事の実施

赤い羽根運動の開始にあたり、運動の気運醸成のために、進発式を実施します。

日 時 平成 25 年 10 月 1 日
場 所 仙台市内及び市町村各地

4 募金活動の推進

(1) 新たな募金方法の開発

(2) ハートフルベンダー事業の普及促進

(3) 企業募金の強化

(4) 赤い羽根特使・親善大使による PR

5 地域福祉活動の支援

地域住民活動を支援する為の新助成事業「地域力・防災力を高める支援事業」

6 経営組織基盤整備

(1) 理事会

事業計画・予算・その他重要事項についての審議と執行

第 243 回 平成 25 年 5 月 21 日(火)

審議事項 前年度の事業報告・決算・他

第 244 回 平成 25 年 12 月 18 日(水)

審議事項 補正予算・他

第 245 回 平成 26 年 3 月 27 日(木)

審議事項 翌年度の事業計画・予算・他

(2) 評議員会

事業計画・予算・その他重要事項についての審議と承認

第 202 回 平成 25 年 5 月 23 日(木)

審議事項 前年度の事業報告・決算・他

第203回 平成25年12月19日(木)

審議事項 補正予算・他

第204回 平成26年3月28日(金)

審議事項 翌年度の事業計画・予算・他

(3) 監事会

第1回 平成25年5月10日(金)

第2回 平成25年11月15日(金)

(4) 正・副会長会議

会の重要事項について協議

第1回 平成25年5月8日(水) 第5回 平成25年10月11日(金)

第2回 平成25年6月14日(金) 第6回 平成25年11月8日(金)

第3回 平成25年7月12日(金) 第7回 平成25年12月6日(金)

第4回 平成25年9月13日(金) 第8回 平成26年3月13日(木)

(5) 市町村共同募金委員会役員及び事務局長会議

事業計画・予算等重要事項への対応

募金及び配分の重要事項の協議と確認

共同募金をとりまく最新情報の交換と協議

期日 平成25年8月27日(火)

(6) 市町村共同募金委員会担当者ミーティング

共同募金をとりまく最新情報の交換と協議

期日 平成25年6月上旬、9月上旬、2月上旬

(7) 配分委員会及び配分調査委員会

共同募金に係る配分計画及び配分内容の審議、目標額の設定、災害準備金・災害義援金の運用について審議する。

第1回 平成25年7月19日(金)

第2回 平成25年11月29日(金)

第3回 平成26年2月21日(金)

配分調査委員会は市町村委員会の規模に応じ開催します。

(8) 赤い羽根リフォームプロジェクト

共同募金をとりまく環境の変化に対応し、検討・改善を要する共同募金の諸問題について論議を重ね、成案を得たものから必要な手続きを経て具体化します。

一般会計資金収支予算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

平成25年度取支予算書

経理区分(予算単位:円)	科目名	24年度予算	25年度予算	赤い現報		赤い現報		赤い現報		赤い現報		赤い現報		赤い現報		赤い現報		赤い現報		備考
				赤い現報	赤い現報	赤い現報	赤い現報	赤い現報	赤い現報	赤い現報	赤い現報	赤い現報	赤い現報	赤い現報	赤い現報	赤い現報	赤い現報	赤い現報	赤い現報	
【収入の部】 経常活動による収入																				
共同募金収入		384,000,000	384,000,000	90,000,000	90,000,000	9,000,000	9,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
赤い現報募金収入(県或募金収入)		195,000,000	195,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市町村委員募金収入		165,000,000	165,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24年度実績により勘案
本会募金収入(伊勢局)		30,000,000	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
赤い現報募金収入(市町村簿録金収入)		88,394,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000	9,000,000	9,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24年度実績により勘案
歳末たすけあい募金収入		114,200,000	99,000,000	0	0	90,000,000	90,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域歳末たすけあい募金収入		102,735,000	90,000,000	0	0	90,000,000	90,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
NHK歳末たすけあい募金収入		9,000,000	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000	9,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
義援金収入		6,000	6,000	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
他県災害支援義援金収入		2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	
市町村委員会義援金収入		1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	
本会義援金収入		1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	
本県災害支援義援金収入		4,000	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	4,000	0	0	0	0	0	0	
被災地内市町村義援金収入		1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	
被災地外市町村義援金収入		1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	
本会義援金収入		1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	
他県義援金収入		1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	
補助・負担金収入		17,318,000	17,318,000	0	17,318,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本会補助負担金収入		17,218,000	17,218,000	0	17,218,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	県域より市町村に対しての寄附強化費
事務強化費収入		8,474,000	8,474,000	0	8,474,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	県域より市町村に対しての寄附活動費
配分調査会経費収入		150,000	150,000	0	150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ボランティア研修会経費収入		120,000	120,000	0	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
〇〇補助・負担金収入		100,000	100,000	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害準備金収入		162,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0	0	東日本大震災(中央共同募金より)
他県からの災害準備金収入		150,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0	0	
本県からの災害準備金収入		12,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公益補助事業・指定寄付金収入		237,197,000	199,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定寄付金収入		196,000	196,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	中央部属より手数料
指定寄付金収入		3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定寄付金手数料収入		280,000,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収入		7,000,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収入		2,000	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収入		2,000	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取利息配当金収入		21,000	21,000	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取利息配当金収入		21,000	21,000	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経理区分間繰入金収入		17,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0	0	
赤い現報募金経理区分間繰入金収入		17,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0	0	
NHK歳末募金経理区分間繰入金収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害支援及び程南式振興事業経理区分間繰入金収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計区分間の繰入金収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
〇〇繰入金収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収入計(1)		833,158,000	411,546,000	195,021,000	107,320,000	90,000,000	9,000,000	5,006,000	5,000,000	0	0	196,000	196,000	3,000	3,000	1,000	1,000	0	0	

経常活動

経理区分(予算単位:円)(決算単位:円)	科目名	24年度予算	25年度予算	新入理根		繰上り予算		災害支援		公共補助事業		備考
				新入理根 市町行庫	新入理根 他機関 たすけあい	NHK歳入	災害支援 災害支援	災害支援 災害支援	公共補助事業 公共補助事業	公共補助事業 指定寄付金事業		
	【支出の部】経常活動による支出											
	共同募金配分金支出	300,740,000	291,600,000	102,800,000	90,000,000	90,000,000	0	0	0	0	0	0
	赤い羽根募金県域配分金支出	109,850,000	102,800,000	102,800,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	赤い羽根市町村配分金支出	78,554,000	90,000,000	0	90,000,000	0	0	0	0	0	0	0
	地域歳末たすけあい配分金支出	102,786,000	90,000,000	0	90,000,000	0	0	0	0	0	0	0
	NHK歳末たすけあい募金支出	8,600,000	9,000,000	0	0	9,000,000	0	0	0	0	0	0
	募金支出	5,086,088	5,086,000	0	0	0	0	6,000	5,000,000	0	0	0
	他県災害支援募金支出	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0
	市町村役員会募金支出	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0
	本会募金支出	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0
	本県災害支援募金支出	5,004,000	5,004,000	0	0	0	0	4,000	5,000,000	0	0	0
	被災地内市町村募金支出	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0
	被災地外市町村募金支出	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0
	本会募金支出	5,001,000	5,001,000	0	0	0	0	1,000	5,000,000	0	0	0
	他県募金支出	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0
	補助・負担金支出	17,318,000	17,318,000	17,318,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	本会補助員負担金支出	17,218,000	17,218,000	17,218,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託活動推進費支出	8,474,000	8,474,000	8,474,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	労務強化費支出	8,474,000	8,474,000	8,474,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	配分調整委員会経費支出	150,000	150,000	150,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	ボランティア研修会経費支出	120,000	120,000	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	〇〇補助・負担金支出	100,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	災害準備金支出	162,000,000	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	0	0
	他県からの災害準備金支出	150,000,000	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	0	0
	本県からの災害準備金支出	12,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業・事務費支出	55,505,000	57,365,000	33,830,000	23,135,000	0	400,000	0	0	0	0	0
	贈与金	3,452,000	3,652,000	2,500,000	982,000	0	190,000	0	0	0	0	0
	旅費交通費	5,220,000	5,390,000	2,770,000	2,560,000	0	70,000	0	0	0	0	0
	広報費	11,625,000	13,625,000	12,000,000	1,585,000	0	40,000	0	0	0	0	0
	消耗品費	2,724,000	2,474,000	400,000	2,074,000	0	0	0	0	0	0	0
	備品・消耗費	2,800,000	4,300,000	2,100,000	2,200,000	0	0	0	0	0	0	0
	印刷製本費	1,314,000	1,914,000	300,000	714,000	0	0	0	0	0	0	0
	車両費	210,000	400,000	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0
	燃料費	651,000	591,000	160,000	421,000	0	10,000	0	0	0	0	0
	修繕費	110,000	110,000	100,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	3,891,000	3,991,000	2,100,000	1,821,000	0	70,000	0	0	0	0	0
	会議費	1,545,000	1,695,000	800,000	895,000	0	0	0	0	0	0	0
	業務委託費	10,430,000	7,630,000	2,000,000	5,630,000	0	0	0	0	0	0	0
	手数料	786,000	1,236,000	700,000	516,000	0	20,000	0	0	0	0	0
	交際料	3,572,000	4,622,000	3,850,000	772,000	0	0	0	0	0	0	0
	研修費	1,085,000	1,085,000	100,000	985,000	0	0	0	0	0	0	0
	水道光熱費	554,000	554,000	500,000	54,000	0	0	0	0	0	0	0
	雑費	3,264,000	2,664,000	2,400,000	264,000	0	0	0	0	0	0	0
	渉外費	222,000	152,000	90,000	102,000	0	0	0	0	0	0	0
	福利厚生費	500,000	60,000	80,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	租税公費	120,000	320,000	320,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	損害保険料	0	150,000	150,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑費	1,630,000	1,630,000	250,000	1,380,000	0	0	0	0	0	0	0

経常活動

経理区分(予算単位:円)	科目名	24年度予算		25年度予算		赤い羽根 市町村域		歳末たすけあい NHK歳末 たすけあい		災害支援・難病支援				公共補助事業・指定寄付金事業		備考
		24年度予算	25年度予算	赤い羽根県域	赤い羽根 市町村域	地域歳末 たすけあい	NHK歳末 たすけあい	大規模 災害支援	小規模 災害支援	災害支援 金	難病支援 金	指定寄付金	指定寄付金			
	公益補助事業 指定寄付金支出	150,002,000	57,002,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,002,000	
	公益補助事業 支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	指定寄付金支出	150,002,000	57,002,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,002,000	
	指定寄付金支出	1,000	57,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,000,000	期日厚生事業団
	災害指定寄付金支出	150,000,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	
	指定寄付金手数料支出	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	
	人件費	36,200,000	27,436,000	27,436,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	役員報酬	8,700,000	3,600,000	3,600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	職員給料	14,800,000	18,700,000	18,700,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	職員手当	9,000,000	2,136,000	2,136,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	固定福利費	3,700,000	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	経理区分間繰入金支出	17,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	赤い羽根県基金経理区分間繰入金支出	17,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	NHK歳末基金経理区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	災害支援及び難病支援経理区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	会計区分間の繰入金支出	2,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	赤い羽根県基金支出	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	〇〇繰入金支出	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	経常支出計(2)	745,773,000	465,729,000	188,186,000	113,135,000	90,000,000	9,400,000	5,006,000	5,000,000	0	0	0	0	0	57,002,000	
	経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	89,385,000	0	8,895,000	-5,815,000	0	-400,000	0	0	0	0	0	0	0	-56,995,000	
	【収入の部】施設整備等による収入															
	施設整備等寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	【支出の部】施設整備等による支出															
	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	元入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	【収入の部】財務活動による収入															
	積立預金繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	借入金収入	350,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	難病支援基金積立収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	災害準備金積立取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収入の部 財務活動による収入	350,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	【支出の部】財務活動による支出															
	積立預金繰上支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	難病支援基金積立支出	12,000,000	11,000,000	11,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	災害準備金積立支出	1,000,000	750,000	750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	連綿共済預け金支出	3,000,000	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の支出	3,000,000	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	修繕費	3,000,000	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財務活動支出計(8)	16,000,000	12,050,000	12,050,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	(15,650,000)	-12,050,000	-12,050,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予備費(10)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(1)=(3)+(6)+(9)-(10)	73,735,000	-12,050,000	-3,215,000	-5,815,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	196,000	
	前期未支払資金差額(12)	214,400,000	188,000,000	188,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	当期未支払資金差額(11)=(1)+(12)	288,135,000	127,950,000	184,785,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	196,000	
	当期未支払資金差額(11)=(1)+(12)			184,785,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-56,995,000	

赤い羽根基金額*3%

0 退職積立 2名分

0 事務所修繕積立